

第3次十和田市行政改革実施計画

【平成28年度実績】

目 次

1 業務改善等による効果的な行政経営

(1) 事務処理の効率化及び行政サービスの質の向上

No.	実 施 事 項	担 当 課 等	ページ
1	部署再編の推進	総務課	1
2	マイナンバー制度導入への適切な対応	総務課	2
3	消防団の統廃合及び環境整備	総務課	3
4	住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付の実施	市民課	4
5	十和田湖公民館図書室の蔵書の有効利用	市民図書館・十和田湖公民館	5
6	維持管理業務委託の標準化	管財課	6
7	防犯灯・街路灯省エネルギー化事業	まちづくり支援課	7

(2) 民間活力活用の推進

No.	実 施 事 項	担 当 課 等	ページ
1	三本木霊園への指定管理者制度の導入	まちづくり支援課	8
2	市民交流プラザへの指定管理者制度導入の検討	まちづくり支援課	9
3	公用バスの管理運行委託の検討	十和田湖支所	10
4	地域包括支援センターの業務委託の検討	高齢介護課	11
5	地方卸売市場の民営化	とわだ産品販売戦略課	12
6	十和田湖観光交流センターへの指定管理者制度導入の検討	観光推進課	13
7	除雪パトロールと除雪業務の一括委託	土木課	14
8	事務の外部委託の検討	総務課	15
9	仲よし会への指定管理者制度導入の検討	こども子育て支援課	16
10	アネックススポーツランドへの指定管理者制度導入の検討	スポーツ・生涯学習課	17

(3) 組織規模及び任用・給与等の適正化と人材育成等の推進

No.	実施事項	担当課等	ページ
1	民間企業派遣制度導入の検討	人事課	18
2	保健師資格者の行政職給料表への切替えの検討	人事課	19
3	国際教育支援事業の見直し	指導課	20
4	特殊勤務手当の見直し	人事課	21
5	定員管理の適正化	人事課	22

(4) 自主性・自立性の高い財政運営の確保

No.	実施事項	担当課等	ページ
1	庁内備品の再利用の推進	管財課・会計管理者	23
2	公共施設通勤車両の駐車スペースの有料化	管財課	24
3	長寿祝金の見直し	高齢介護課	25
4	市民ふれあい農園の有料化	農林畜産課	26
5	現代美術館観覧料の見直し	観光推進課	27
6	市営の駐車場料金の見直し	関係課	28
7	有料広告の拡充	関係課	29
8	公共施設における自動販売機の設置方法の統一化	管財課(施設所管課)	30

2 市民と行政との協働

(1) 市民との協働の推進

No.	実施事項	担当課等	ページ
1	外部評価の実施	政策財政課・総務課	31

(2) 市民参画の推進

No.	実施事項	担当課等	ページ
1	外郭団体の自立の推進	関係課	32

3 公共施設等の再編整備による資産の総合的な利活用

(1) 公共施設等の総合的な管理と適正配置

No.	実施事項	担当課等	ページ
1	市有財産の貸付に係る有償化等の検討	管財課	33
2	財産台帳電子システムの導入	管財課・会計管理者	34
3	小・中学校における統廃合	教育総務課	35

(2) 公共施設等市有財産の利活用の最大化

No.	実施事項	担当課等	ページ
1	公共施設等総合管理計画の策定	管財課	36

4 定住自立圏を活用した広域行政の推進

(1) 広域事務処理の拡大による行政サービスの向上

No.	実施事項	担当課等	ページ
1	十和田地区食肉処理事務組合の運営のあり方の検討	農林畜産課	37
2	十和田地区環境整備事務組合の運営のあり方の検討	関係課	38

(2) 公共施設の相互利用と適正配置

No.	実施事項	担当課等	ページ
1	職業能力開発校の広域的な連携の検討	商工労政課	39
2	公共施設の相互利用促進	スポーツ・生涯学習課	40

1 業務改善等による効果的な行政経営

(1) 事務処理の効率化及び行政サービスの質の向上

1	部署再編の推進	担当課等	総務課			
取組内容						継続
業務内容の変化に即した組織の見直しを行う。						
効果						
業務の効率化が図られる。						
評価指標						
評価指標: 職員数(人) 数値の測定: 前年度との比較						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
効果額・数値	予定					
	実績		△1人			
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化を図り、職員数の見直しを行う。 ・正職員の増減に伴う効果額は、「1-(3)-5 定員管理の適正化」に計上する。 					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成29年度に向けた組織の見直しの状況(平成28年度末に決定)

(1) 組織変更に伴うもの

平成29年度組織(平成28年度末に決定) 10部31課7室75係

(前年度)平成28年度組織(平成27年度末に決定) 10部33課6室74係

※ 上下水道部、教育委員会事務局及び議会事務局は部扱いとし、中央病院は部扱いから除く。選挙管理委員会、監査委員事務局及び農業委員会は課扱いとし、十和田湖診療所及び教育研修センターは課扱いから除く。各公民館、郷土館及び十和田湖民俗資料館の教育機関は室扱いとする。

- ・秘書課の「庶務係」を「秘書係」に統合
- ・「新庁舎建設準備室」を「新庁舎建設室」に名称変更
- ・商工労政課の「商工係」及び「労政係」を「商工労政係」に統合

(2) 課間の分掌事務の移動をするもの

- ・「ふるさと水と土保全対策基金」に関する事務を都市整備建築課から農林畜産課へ移管
- ・「長下地区交流公園の管理」に関する事務をスポーツ・生涯学習課から都市整備建築課に移管

2	マイナンバー制度導入への適切な対応		担当課等	総務課		
取組内容						新規
マイナンバー制度導入により、市と他機関等の情報連携に適切に対応する。						
効果						
手続きの簡素化により、市民等の利便性向上が図られる。						
評価指標						
評価指標:各種届出における省略可能な添付書類の種類 数値の測定:平成26年度と比べ、関係部署において省略可能となる添付書類の種類の数						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	各業務システムの改修	他機関と連携するための調整	他機関との連携開始		
	実績	各業務システムの改修	自治体間情報連携 テスト等を完了			
効果額・ 数値	予定		2	17		
	実績		2			
備考	○省略可能となる添付書類の種類 ・平成28年度 ①住民票、②所得証明書 ・平成29年度 ①住民票、②所得証明書、③各障害者手帳、④生活保護証明、⑤中国残留邦人本人確認証、⑥各医療保険保険証、⑦休業給付支給決定通知、⑧雇用保険受給資格者証、⑨児童扶養手当証書、⑩特別児童扶養手当証書、⑪戦没者等の妻に対する特別給付金国債、⑫戦没者等の遺族に対する特別弔慰金国債、⑬各年金証書、⑭職業訓練受講給付金支給決定通知書、⑮特定医療費受給者証、⑯各福祉手当受給者証明書、⑰医療証					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
<p>平成28年6月に各業務システムにおける「団体内統合テスト」までの改修が完了した。</p> <p>また、平成28年9月から自治体間情報連携(情報照会、情報提供)テストに向けた打合せを開始し、平成29年1月にテストの終了、及び正常に情報をやりとりできることを確認した。</p> <p>平成29年3月 全件本番用符号取得作業実施済み。</p> <p>平成28年度においては、児童手当、児童扶養手当及び保育料に係る事務において、住民票及び所得証明書の添付が省略可能となった。</p>

平成29年度末までの実施状況(予定)
<p>平成29年5月 国、その他機関等との情報照会テストを行い、その後、差分の本番用符号取得、及び本番用副本登録作業を経て、平成29年7月からの本格的な情報連携を開始する。</p> <p>平成29年度においては、17種類の書類の添付が省略可能となる予定である。</p>

3	消防団の統廃合及び環境整備	担当課等	総務課			
取組内容			継続			
消防団組織再編計画を踏まえ、計画的に消防団の統廃合等を実施する。						
効果						
老朽化した消防屯所及び消防団車両を順次更新することにより、消防団活動拠点施設の環境整備が図られる。						
評価指標						
評価指標：統廃合による管理施設(①消防団屯所、②消防団車両)の数 数値の測定：平成26年度に比較して減少した施設の数						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
効果額・数値	予定	①△1 ②△1	①△3 ②△3	なし		
	実績	①△1 ②△1	①△3 ②△3			
備考	○屯所と消防団車両の数 ・平成26年度 50屯所、52台 ・平成27年度 49屯所、51台(三日市・下洗：統合により新屯所建設) ・平成28年度 47屯所、49台(焼山・澗沢：団員減少により澗沢へ統合、館・赤伏：統合により新屯所建設) ・平成29年度 47屯所、49台(段ノ台建替え、大沢田・平山車両更新)					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成26年度 (基準年度)	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 予定	平成30年度 予定	平成31年度 予定
屯所数50箇所	屯所数49箇所	屯所数47箇所	屯所数47箇所	屯所数47箇所	屯所数47箇所
消防団車両52台	消防団車両51台	消防団車両49台	消防団車両49台	消防団車両49台	消防団車両49台

4	住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付の実施	担当課等	市民課			
取組内容			新規			
全国どこでも証明書等が取得できるコンビニエンスストア交付を実施する。						
効果						
待ち時間短縮等、市民の利便性向上及び業務の効率化が図られる。						
評価指標						
評価指標: コンビニエンスストアで交付された①住民票、②印鑑登録証明書の枚数(枚)						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	準備	準備	準備	平成30年度以降、条件が整い次第実施	
	実績	準備	準備			
効果額・ 数値	予定				①2,000 ②1,500	①2,000 ②1,500
	実績					
備考	積算方法 26年度交付枚数×10%(マイナンバーカード交付者)×70%(マイナンバー交付者の20~70歳の割合) ・住民票 29,950枚×10%×70%≒2,000枚 ・印鑑登録証明書 21,041枚×10%×70%≒1,500枚					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成29年3月31日現在 マイナンバーカード交付枚数 6,114枚

(参考)

平成29年度コンビニ交付実施自治体数 428市町村【平成29年7月3日現在】

(内、青森県内での実施自治体は、八戸市の1自治体)

平成28年度の実施内容	
平成28年5月	十和田市証明書コンビニ交付システム構築業者検討委員会および選定委員会を設置し、業者の選定方法を決定した。
平成28年6月	他自治体の交付実績等からコンビニ交付単価の再試算を行った結果、予算要求時の想定より高額となることが判明したため、市議会全員協議会にて延期を報告した。

平成29年度末までの実施状況(予定)	
平成30年度以降の実施に向けて、マイナンバーカードの普及に努力し、他自治体の導入状況及び経費等、調査研究を行う。	

5	十和田湖公民館図書室の蔵書の有効利用	担当課等	市民図書館・十和田湖公民館			
取組内容					新規	
十和田湖公民館図書室の蔵書の一部を市民図書館の図書として所管替えする。						
効果						
蔵書の有効利用が図られる。						
評価指標						
評価指標：市民図書館の蔵書冊数の増加分に相当する図書購入費(千円) 効果の測定：増加冊数×2千円(通常1冊あたりの平均図書購入費)						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	実施	実施			
	実績	実施	実施			
効果額・ 数値	予定	△9,000	△9,000			
	実績	5,016冊 △9,028	5,014冊 △6,536			
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・十和田湖公民館にある蔵書約16,800冊のうち、約10,000冊を2か年に分けて十和田市民図書館へ移管する。 ・10,000冊のうち、1割程度は廃棄見込み。 					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度効果額・数値

(移管図書数5,014冊－除籍図書数1,746冊)×2,000円(1冊当たりの基準販売価格)＝△6,536,000円

(平成27年度効果額積算根拠)

(移管図書数5,016冊－除籍図書数502冊)×2,000円(1冊当たりの基準販売価格)＝△9,028,000円

※移管図書数の1割相当を換算

6	維持管理業務委託の標準化	担当課等	管財課			
取組内容					追加	
施設の状況に合わせた業務仕様書の基準を作成する。						
効果						
事務の負担軽減及び施設の利用状況に見合った維持管理の平準化ができる。						
評価指標						
評価指数: 委託料(千円) 効果の測定: 平成28年度と各年度との比較						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定		調査・検討 基準作成	基準に基づき維持 管理業務委託	基準に基づき維持 管理業務委託	基準に基づき維持 管理業務委託
	実績		清掃業務 基準表作成			
効果額・ 数値	予定					
	実績					
備考	・想定される効果額は、未調査・未検討のため、現時点では算定できない。検討後、効果額見込みを算定する。					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
・清掃業務委託について基準表を作成し、十和田湖支所及び各公民館に配布した。

平成29年度末までの実施状況(予定)
平成29年度の取組状況 ・各施設管理担当課へ基準表を配布し、管理委託仕様書の見直しを進める。 ・清掃以外の業務委託の調査をし、基準の作成を進める。

7	防犯灯・街路灯省エネルギー化事業	担当課等	まちづくり支援課			
取組内容					追加	
市内全域の防犯灯及び街路灯をLED灯に一括交換し、10年間の維持管理を包括的に委託する。						
効果						
防犯灯及び街路灯のLED化により、電気料金が削減となる。また、町内会の街路灯の電気料金に係る負担が軽減される。						
評価指標						
評価指標：防犯灯・街路灯の電気料、維持管理経費(千円) 効果の測定：事業実施前年度における防犯灯の電気料金及び街路灯に係る補助金額の合計額と事業実施後の経費との比較						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	町内会へ説明	事業者決定 事業実施			
	実績	町内会へ説明	事業者決定 事業実施			
効果額・ 数値	予定		△17,100	△17,100	△17,100	△17,100
	実績		△3,198			
備考	○防犯灯・街路灯の現状 ・防犯灯 1,000灯 市が管理 ・街路灯 6,000灯 各町内会が管理(電気料の7割を市が補助) ・LED化により電気料金は3分の1程度になる見込み ○LED化の状況 ・防犯灯 平成29年2月から順次実施 ・街路灯 平成28年12月から順次実施					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度効果額・数値

平成27年度実績36,055,556千円－平成28年度実績32,857,210円＝△3,198,346円

平成27年度実績(基準年度)

区分	金額
防犯灯電気料	13,201,966 円
防犯灯修繕料	1,637,590 円
町内会電気料補助金	21,216,000 円
合計	36,055,556 円

平成28年度実績

区分	金額
防犯灯電気料	11,359,187 円
防犯灯修繕料	2,853,023 円
町内会電気料補助金	18,645,000 円
合計	32,857,210 円

1 業務改善等による効果的な行政経営

(2) 民間活力活用の推進

1	三本木霊園への指定管理者制度の導入		担当課等	まちづくり支援課		
取組内容					新規	
三本木霊園への指定管理者制度を導入する。						
効果						
民間活力の活用と施設管理の効率化が図られる。						
評価指標						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	検討・方針決定	直営で実施			
	実績	検討・方針決定	直営で実施			
効果額・ 数値	予定					
	実績					
備考	○三本木霊園へ指定管理者制度を導入しないこととした理由 正職員が配置されていない、時期に応じて必要な作業を個別に委託することでコスト削減が可能、墓地利用について空き区画がなく民間活力導入による収入増につなげる余地がない等の理由から、指定管理者制度を導入しないこととする。					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

直営の場合

経費	金額
人件費	2,986,000 円
維持管理作業 (委託)	1,599,400 円
駐車場整理業務 (委託)	242,803 円
合計	4,828,203 円

民間委託の場合

経費	金額
人件費	3,949,000 円
維持管理作業	2,086,000 円
駐車場整理業務	242,803 円
合計	6,277,803 円

○三本木霊園へ指定管理者制度を導入しないこととした理由

正職員が配置されていない、時期に応じて必要な作業を個別に委託することでコスト削減が可能、墓地利用について空き区画がなく民間活力導入による収入増につなげる余地がない等の理由から、指定管理者制度を導入しないこととする。

2	市民交流プラザへの指定管理者制度導入の検討	担当課等	まちづくり支援課			
取組内容					新規	
市民交流プラザへ指定管理者制度の導入を検討する。						
効果						
民間活力の活用と施設管理の効率化が図られる。						
評価指標						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	検討・方針決定	直営で運営			
	実績	検討・方針決定	直営で運営			
効果額・ 数値	予定					
	実績					
備考	○市民交流プラザへ指定管理者制度を導入しないこととした理由 市民交流プラザの経費は、固定的な経費である施設の維持管理費と人件費からなり、指定管理者制度を導入しても削減が見込めない。また、施設の目的が市民の交流と活動拠点施設であることから、市が直接的に関与し支援していくことが必要であることから、指定管理制度の導入は見送ることとする。					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

市民交流プラザにおける経費と指定管理者制度導入の検討(平成29年度に向けた積算)

直営の場合

経費	(千円)
人件費	23,368 千円
施設維持費 (光熱水費等)	20,499 千円
合計	43,867 千円

民間委託の場合

経費	金額
人件費	22,595 千円
施設維持費 (光熱水費等)	20,499 千円
合計	43,094 千円

○市民交流プラザへ指定管理者制度を導入しないこととした理由

平成27年度実施の市民交流プラザ指定管理者制度導入の検討結果により、市民交流プラザの経費は、固定的な経費である施設の維持管理費と人件費からなり、指定管理者制度を導入しても人件費のわずかな削減にとどまり、また、施設の目的が市民の交流と活動拠点施設であることから、市が直接的に関与し支援していくことが必要であることから、指定管理制度の導入は見送ることとする。

3	公用バスの管理運行委託の検討		担当課等	十和田湖支所		
取組内容						継続
公用バスの管理及び運転業務の民間委託の導入を検討する。						
効果						
民間活力の活用と事務処理の効率化及びコスト削減が図られる。						
評価指標						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	検討・方針決定	当面、現状のまま運用			
	実績	検討・方針決定	現状のまま運用			
効果額・ 数値	予定					
	実績					
備考	○支所が所管する公用バスの管理運行委託を実施しないこととした理由 現状の経費と民間委託した場合の経費を比較したところ、民間委託すると現状の経費の倍以上のコストがかかる事が判明したため、当面、現状のまま運用する。(現在の運行経費約350万円。委託にした場合約1,085万円)					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

直営の場合

経費	金額
人件費	2,299,602 円
需用費 (タイヤ・燃料費等)	667,621 円
手数料 (車検・タイヤ交換等)	528,273 円
合計	3,495,496 円

民間委託の場合

経費	金額
委託料	10,852,920 円
合計	10,852,920 円

○支所が所管する公用バスの管理運行委託を実施しないこととした理由

現状の経費と民間委託した場合の経費を比較したところ、民間委託すると現状の経費の倍以上のコストがかかる事が判明したため、当面、現状のまま運用する。

4	地域包括支援センターの業務委託の検討	担当課等	高齢介護課			
取組内容			新規			
地域包括支援センターの業務委託の導入を検討する。						
効果						
民間活力の活用と事務処理の効率化及びコスト削減が図られる。						
評価指標						
評価指数:方針決定の有無						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	検討	方針決定			
	実績	検討	検討			
効果額・ 数値	予定					
	実績					
備考	・業務委託の導入について、委託による介護保険事業全体への影響、人件費削減による効果等、費用対効果を含めて検討を行う。実施と決定した場合、平成29年度事業者選定、平成30年度委託実施となる。					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
地域包括支援センターについて業務委託による機能強化を図ることとし、そのうえで、すべて委託とするのか、一部直営を残すのかについて検討した。

平成29年度末までの実施状況(予定)
平成29年6月 委託数3箇所決定
平成29年10月 委託事業者の募集
平成29年12月 委託事業者の決定
平成30年4月 委託開始

5	地方卸売市場の民営化	担当課等	とわだ産品販売戦略課			
取組内容					継続	
地方卸売市場を民営化する。						
効果					民間活力の活用と市場運営の合理化が図られる。	
評価指標					評価指標: 期間業務職員賃金(千円) 効果額の測定: 民営化前との比較	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	準備	民営化実施	民営化実施	民営化実施	民営化実施
	実績	準備	民営化実施			
効果額・ 数値	予定		△ 2,000	△1,670	△1,670	△1,670
	実績		△1,670			
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月から民営化の実施。 ・民営化により将来見込まれる施設の大規模修繕や建替え、また新規施設の建設に伴う多額の経費が不要となり、また、民間のノウハウや活力を用いた経営手法により、これまで以上の効果が見込まれる。 ・民営化前は正職員1人、期間業務職員1人を配置。民営化によりそれぞれ0人となる。 ・正職員の減少に伴う効果額は、「1-(3)-5 定員管理の適正化」に計上する。 					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度効果額・数値

期間業務職員賃金 △1,670,240 円

6	十和田湖観光交流センターへの指定管理者制度導入の検討	担当課等	観光推進課			
取組内容						新規
十和田湖観光交流センターへ指定管理者制度の導入を検討する。						
効果						
民間活力の活用と施設管理の効率化が図られる。						
評価指標						
評価指数:方針決定の有無						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	検討	方針決定			
	実績	一部民間委託をしながら検討	検討			
効果額・数値	予定					
	実績					
備考						

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容	
<p>検討</p> <p>①指定管理導入、②一部業務委託、③休屋地区の観光案内一本化などについて検討</p> <p>検討結果</p> <p>方針決定に向け、平成29年度も引き続き検討を行う</p>	

平成29年度末までの実施状況(予定)	
<p>直営を維持する場合と指定管理を行う場合の、案内業務等の質の比較・経費の比較の実施</p>	

7	除雪パトロールと除雪業務の一括委託	担当課等	土木課			
取組内容					新規	
除雪パトロールと除雪業務を一括して民間委託する。						
効果						
迅速かつ効率的な除雪体制の構築が図られる。						
評価指標						
評価指数:方針決定の有無						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	検討・方針決定	検討	協議・方針決定	実施	
	実績	検討	検討			
効果額・ 数値	予定					
	実績					
備考	・業務委託の導入について、費用対効果等を含めて検討を行う。実施と決定した場合、平成29年度関係団体との協議、平成30年度実施となる。					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
5月に除雪業者との協議を実施したが、その中で、パトロール等を含めた除雪業務の人員確保等の課題があり、委託内容について合意に至っていない。

平成29年度末までの実施状況(予定)
他市町村の実態を情報収集し、当市に適した体制について検討していく。

8	事務の外部委託の検討	担当課等	総務課			
取組内容			追加			
定型的な業務のうち行政判断の必要がない事務について、他市町村の事例研究をし、民間事業者への委託を検討する。						
効果						
定型的な事務に係る費用対効果を高め、限られた財源や人材の有効活用を図る。						
評価指標						
評価指数: 方針決定の有無 (実施する場合) 評価指数: 削減する経費 効果額の測定: 実施前と各年度の比較						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	 	 	検討 方針決定	 	
	実績	 	新規項目として 追加	 	 	
効果額・ 数値	予定	 	 	 	 	
	実績	 	 	 	 	
備考						

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
平成29年度からの新規項目として追加した。

平成29年度末までの実施状況(予定)
平成29年度末までに委託についての法律上の問題や実施時期に関する調査研究と、方針を決定する予定。

9	仲よし会への指定管理者制度導入の検討	担当課等	こども子育て支援課			
取組内容			追加			
平成28年度から市直営で運営している仲よし会3か所(高清水小学校・洞内小学校・四和小学校)へ指定管理者制度の導入を検討する。						
効果						
民間活力の活用と施設管理の効率化が図られる。						
評価指標						
評価指標:方針決定の有無						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定			検討・方針決定		
	実績		新規項目として追加			
効果額・数値	予定					
	実績					
備考						

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
平成29年度からの新規項目として追加した。

平成29年度末までの実施状況(予定)
平成29年 5月29日 第1回指定管理者選考委員会開催 平成29年 7月 1日 広報とわだに募集を掲載 平成29年 7月18日 募集要項等配布 平成29年 8月16日～平成29年8月31日 応募受付 平成29年10月下旬 第2回指定管理者選考委員会開催 平成29年11月下旬 平成29年第4回例会に指定管理者指定関連の議案提出 平成30年 4月 1日 指定管理者による施設管理開始 ※指定管理制度の導入により、年間1,653千円の支出削減 (直営時経費13,769千円⇒指定管理料12,116千円) 内訳 高清水小学校 4,583千円⇒4,015千円(▲568千円) 洞内小学校 4,603千円⇒4,046千円(▲557千円) 四和小学校 4,583千円⇒4,055千円(▲528千円)

10	アネックススポーツランドへの指定管理者制度導入の検討	担当課等	スポーツ・生涯学習課			
取組内容					追加	
アネックススポーツランドへ指定管理者制度の導入を検討する。						
効果						
民間活力の活用と施設管理の効率化が図られる。						
評価指標						
評価指標:方針決定の有無						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	 	 	検討・方針決定	 	
	実績	 	新規項目として追加	 	 	
効果額・数値	予定	 	 	 	 	
	実績	 	 	 	 	
備考						

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
平成29年度からの新規項目として追加した。

平成29年度末までの実施状況(予定)
平成29年度中にアネックススポーツランドの経費等積算、指定管理者制度導入の検討をし、導入方針決定の場合は、平成30年度以降の指定管理者の公募に向け業務基準書(案)等作成などの準備を進める

1 業務改善等による効果的な行政経営

(3) 組織規模及び任用・給与等の適正化と人材育成等の推進

1	民間企業派遣制度導入の検討	担当課等	人事課			
取組内容			新規			
専門知識及び経験が得られる民間企業への派遣制度の導入を検討する。						
効果						
特定の専門知識や経験を兼ね備えた職員の育成が図られる。						
評価指標						
評価指数:方針決定の有無						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	検討	方針決定			
	実績	検討	見送り方針決定			
効果額・数値	予定					
	実績					
備考	・民間企業派遣制度の導入について、導入の効果等を検討する。実施と決定した場合、平成29年度派遣先等の調整、平成30年度条例等の整備、平成31年度実施となる。					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
職員定員数の減少により災害派遣にも応じられない状況にある。 また、県の実務研修の受入れや、各研修施設が充実していることから、運用の困難性や制度の有効性を含めて検討した結果、導入を見送ることを決定した。

平成29年度末までの実施状況(予定)

2	保健師資格者の行政職給料表への切替えの検討	担当課等	人事課			
取組内容						継続
保健師が行政職業務に従事する場合は、行政職給料表への切替え等を検討する。						
効果						
職員の弾力的配置が図られる。						
評価指標						
評価指標：保健師資格者を配置している課等の数(課) 数値の測定：切替前と切替後の比較						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	検討	管理職に関する規則等改正・切替え			
	実績	検討	課長職の切替実施			
効果額・数値	予定			1	2	2
	実績		2			
備考	○保健師資格者を配置している課等の数 ・平成27年度 3課(国民健康保険課1名、高齢介護課5名、健康増進課13名) ○行政職と保健師(医療職3)の、平均給与と期末勤勉手当の合計額の差 年間300千円					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度効果額・数値

高齢介護課 課長職1課(1名)

健康増進課 課長職1課(1名)

合計2課(2名)

3	国際教育支援事業の見直し	担当課等	指導課			
取組内容			新規			
外国語指導助手(ALT)の充実に伴い、国際教育支援事業の見直しを行う。						
効果						
外国語指導助手の充実に伴い、国際教育支援事業の見直しを行う。						
評価指標						
評価指標:外国語指導助手と国際教育支援員(EST)の学校派遣回数(回) 効果の測定:平成26年度との比較(%)						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
効果額・ 数値	予定	190	190	190	190	190
	実績	123	135			
備考	○ALTとESTの派遣の状況 ・平成25年度実績 ALT 400回、EST 150回 合計 550回 ・平成26年度実績 ALT 750回、EST 81回 合計 831回(26年度7月よりALTが4人から6人へ増員) ・平成27年度実績 ALT 1,000回、EST 25回 合計 1,025回 ・平成28年度実績 ALT 1,090回、EST 36回 合計 1,126回					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度効果額・数値

ALT派遣回数1,090回、EST派遣回数36回 合計 1,126回

【ALT及びEST派遣校別回数内訳】

ALT派遣回数	
小学校名	回数
三本木小	53
北園小	64
南小	56
東小	53
西小	33
下切田小	29
藤坂小	27
高清水小	35
洞内小	27
松陽小	34
深持小	34
ちとせ小	40
四和小	32
沢田小	26
法奥小	29
十和田湖小	17
合計	589

EST派遣回数	
中学校名	回数
三本木中	96
十和田中	74
切田中	75
大深内中	23
甲東中	92
四和中	14
東中	67
第一中	44
十和田湖中	16
合計	501

EST派遣回数	
小学校名	回数
松陽小(英語)	34
ちとせ小(韓国語)	2
合計	36

4	特殊勤務手当の見直し	担当課等	人事課			
取組内容						追加
給与・手当等について国・県の制度を基準に見直しを図る。						
効果						
国・県と同様な給与制度となる。						
評価指標						
評価指標: 使用料等収納手当支給額(千円) 数値の測定: 見直し前と見直し後の比較						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定		組合との協議	対象手当の廃止		
	実績		組合との協議			
効果額・数値	予定			△89	△89	△89
	実績					
備考	・平成26年度実績 24千円 ・平成27年度実績 9千円 ・平成28年度実績 7千円					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度実績 7千円
 対象課及び対象人数 2課(国民健康保険課、高齢介護課)
 7人

平成28年度の実施内容
組合との協議を実施した。 【内容】地方独自の業務に支給していることに対し、国にない手当の廃止を行いたい旨について協議した。

平成29年度末までの実施状況(予定)
・引き続き協議を継続する。 ・使用料の徴収に係る業務について、各課から聞き取りを実施する。

5	定員管理の適正化	担当課等	人事課			
取組内容			追加			
事務事業の見直し等に努め計画的な定員適正化を図る。						
効果						
業務に合わせた適切な人員配置が図られる。						
評価指標						
評価指標：職員人件費（給与、手当、退職負担金等含む）（千円） 効果の測定：平成27年度職員数との増減人数×8,500千円						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定		定員管理適正化	定員管理適正化	定員管理適正化	定員管理適正化
	実績		実施			
効果額・数値	予定		△ 8,500	△25,500	△68,000	△68,000
	実績		△34,000			
備考	・十和田市立中央病院、その他団体へ派遣している職員は除く。 ・各年度における平成27年度職員数との差は、28年度1人減、29年度0人、30年度5人減、31年度5人減。 ・人件費8,500千円のうち共済費1,200千円、退職手当組合負担金1,500千円。					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

【定員適正化計画】

(単位：人)

部門	区分	計画前年度 H27(A)	計画期間(H28.4.1~H32.3.31)の状況					H32(B)	増減((B)-(A))	
			H28	H29	H30	H31	人数(C)		増減率(%)	
一般行政部門	計画	(4.1現在) 297	296	297	297	298	294	△ 3	△ 1.0	
	実績	(4.1現在)	△ 1	1	0	1	△ 4			
特別行政部門 (教育)	計画	(4.1現在) 71	71	71	66	65	65	△ 6	△ 8.5	
	実績	(4.1現在)	△ 1							
公営企業等部門 (水道・下水道・国民健康保険・介護保険・後期高齢・卸売市場)	計画	(4.1現在) 66	66	66	66	66	66	0	0.0	
	実績	(4.1現在)	△ 1							
総計	計画	(4.1現在) 434	433	434	429	429	425	△ 9	△ 2.1	
	実績	(4.1現在)	△ 4							

【減員理由】

- ・平成28年度に予定されていた減員 単労職不補充 △1名
- ・地方卸売市場の民営化 △1名
- ・セーフコミュニティ業務見直し △1名
- ・被災地派遣終了 △1名 合計4名

1 業務改善等による効果的な行政経営

(4) 自主性・自立性の高い財政運営の確保

1	庁内備品の再利用の推進		担当課等	管財課・会計管理者			
取組内容							継続
各部署で不要となった備品を取りまとめ、全庁的に備品の再利用を推進する。							
効果		再利用に伴い、備品購入経費の削減が図られる。					
評価指標		評価指数：再利用した備品の購入価格(千円) 効果の測定：単年度の実績					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
取組工程	予定	一覧表作成 再利用実施	再利用実施	再利用実施	再利用実施	再利用実施	
	実績	再利用実施	再利用実施				
効果額・ 数値	予定						
	実績						
備考	<ul style="list-style-type: none"> 効果額は、平成28年3月末の内示に伴う移動分より積算のため、現時点では算定が出来ない。 財産台帳電子システム化に合わせ、システムを利用した数量の管理は会計係で行う。 ※3-(1)-2財産台帳電子システムの導入と関連あり。 						

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
<ul style="list-style-type: none"> 各課で不要となった備品(机、椅子、キャビネット等)について、管財課において取りまとめを行い、必要な課に配分して再利用に努めた。 再利用が可能なもの、不可能なものを整理し、再利用できないものについては処分し、備品の整理を進めた。 各課で必要とする備品について、他課で不要となっていないかなど庁内で再利用の掘り起こしを図った。

平成29年度末までの実施状況(予定)
各課で不要となった備品について、管財課において取りまとめを行い、必要な課に配分して再利用を進める。また、再利用を進めるうえで利用できないものの処分を進め、備品の整理を進め適切な管理を行う。

2	公共施設通勤車両の駐車スペースの有料化	担当課等	管財課			
取組内容			継続			
公共施設内に通勤用自動車を駐車している職員等から自動車の駐車に係る料金を徴収する。						
効果						
受益者負担により、市の収益増が図られる。						
評価指標						
評価指数: 行政財産目的外使用料(千円) 効果の測定: 平成27年度と各年度との比較						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	駐車台数調査 料金検討	実施	実施	実施	実施
	実績	駐車台数調査 料金検討	支所にて徴収 実施			
効果額・ 数値	予定		137	137	137	137
	実績		227			
備考	・平成28年度実績 料金収入 十和田湖支所 年額2,650円×99台 合計227,360円(十和田湖支所分)					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度効果額・数値

十和田湖支所 年額2,650円×利用人数99台 合計227,360円(年度途中から契約しているものを含む。)

行政財産目的外使用料積算根拠

許可地: 大字奥瀬字中平65-1、70-3、211 各地番の一部

評価額: 5097.33円/㎡

使用面積: 13㎡(5m×2.5m)

行政財産使用料計算

$$5097.33\text{円}/\text{m}^2 \times 4/100 \times 13\text{m}^2 = 2650.61\text{円}$$

3	長寿祝金の見直し	担当課等	高齢介護課			
取組内容			新規			
満88歳の長寿祝金の支給額及び支給方法を見直す。						
効果						
経費の削減が図られる。						
評価指標						
評価指標: 満88歳の長寿祝費に係る報償費の額(千円) 効果額の測定: 見直し前と見直し後の88歳の長寿祝費に係る報償費の差額						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	準備	実施			
	実績	準備	実施			
効果額・ 数値	予定	0	△1,238	△2,791	△3,026	△4,319
	実績	0	△1,409			
備考	・平成27年度の祝金は88歳1万円を贈呈する。 ・平成28年度は平成27年9月から平成28年3月までの満88歳到達者に経過措置として1万円を贈呈する。それ以降の、88歳には記念品を贈呈する。					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度効果額・数値

見直し前3,480,000円－見直し後2,071,280円＝△1,408,720円

予定効果額・数値積算根拠

<見直し前>	長寿祝金の支給(1万円)の見込金額	3,480,000 円(348名分)
<見直し後>	記念品購入費	301,280 円(160個)
	経過措置での1万円支給	1,770,000 円(177名分)
	合計	2,071,280 円

4	市民ふれあい農園の有料化	担当課等	農林畜産課			
取組内容						継続
無償で貸付けしている市民農園を有料化する。						
効果						
受益者負担により、市の収益増が図られる。						
評価指標						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	調査・検討	有料化せず			
	実績	調査・検討	有料化せず			
効果額・ 数値	予定					
	実績					
備考	<p>○市民農園の有料化を実施しないこととした理由 有料化した場合、事業経費等は幾分減少するが、それらに伴う利用者の要望などを反映した事業を実施する場合、周辺設備等に係る多くの経費が見込まれる。また、現在の市民農園は借地であるため、施設整備のためには市有地で行う必要が生じるが、適切な候補地が見当たらない。これらのことから、実施しないこととする。 ※有料化している自治体で行っている整備…トイレ給排水設備、駐車場、貸出用農具</p>					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
近隣市町村の実態調査、総務課と検討。

平成29年度末までの実施状況(予定)
現状の体制で実施。

5	現代美術館観覧料の見直し	担当課等	観光推進課			
取組内容	新規					
現在、無料としている高校生以下の観覧料を見直す。						
効果	観覧料収入が増加し、指定管理料の削減が図られる。					
評価指標	評価指標:方針決定の有無					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
取組工程	予定	指定管理者と協議	検証・検討	検証・検討	検証・検討	方針決定
	実績	指定管理者と協議	検証・検討			
効果額・数値	予定					
	実績					
備考	○常設展観覧料収入 平成27年度 27,882千円、平成28年度 28,077千円 ○指定管理料 平成27年度 57,430千円、平成28年度 57,430千円 ・有料化による美術館来館者の推移、収入の増減を勘案し、指定管理者の指定の時期に合わせて方針決定をする。実施と決定した場合、平成31年度条例改正、平成32年度実施となる。					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

(人)

月日	種別	学校名	区域	区分	引率数	生徒数	合計
4月28日	小	八戸市立白銀南小学校 4学年	県内	常設	3	64	67
5月27日	小	八戸市立白鷗小学校 4学年	県内	両方	4	41	45
5月27日	高	岩手県立不来方高等学校 芸術学系芸術工芸コース	県外	常設	4	74	78
6月3日	高	青森県立木造高校 深浦校舎	県内	両方	1	5	6
8月17日	高	青森山田高等学校 特進コース	県内	両方	5	57	62
8月19日	小	富谷市立成田東小学校	県外	常設	2	15	17
8月20日	中	遠野市立遠野中学校	県外	両方	1	27	28
9月2日	高	青森県立青森第一高等養護学校	県内	両方	6	8	14
9月2日	小	三沢市立古間木小学校	県内	常設	3	16	19
9月10日	高	青森県立七戸高等学校	県内	両方	1	4	5
9月15日	小	野辺地町立若葉小学校	県内	両方	3	34	37
9月16日	小	八戸市立江陽小学校	県内	両方	4	69	73
10月14日	高	青森県立八戸北高等学校	県内	常設	14	221	235
10月27日	小	南部町立向小学校	県内	両方	4	33	37
11月15日	小・中	横浜町立横浜小学校・横浜町立横浜中学校	県内	両方	8	10	18
11月18日	高	青森県立青森第二高等養護学校	県内	両方	2	7	9
3月22日	高	三沢米軍基地 エドグレン高校	県内	両方	3	33	36
合 計					68	718	786

6	市営の駐車場料金の見直し	担当課等	関係課			
取組内容						継続
市営の駐車場(中央、西二番町、北園)に係る駐車料金を見直す。						
効果						
料金収入の増が図られ、駐車場の維持管理に活用できる。						
評価指標						
評価指標: 料金収入(千円) 効果額の測定: 各年度駐車実績台数に値上げ分を乗じた額						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	条例改正	新料金実施	新料金実施	新料金実施	新料金実施
	実績	条例改正	7月1日から 1台200円			
効果額・ 数値	予定	0	4,520	6,400	6,400	6,400
	実績	0	5,858			
備考	・平成28年7月より中央駐車場、北園駐車場、西二番町駐車場の駐車料金を改定。(普通乗用車150円から200円へ) <予定> 平成28年度 90,400台 × (200円 - 150円) = 4,520千円(7月から3月) 平成29年度 128,000台 × (200円 - 150円) = 6,400千円(4月から3月) <実績> 平成28年度 117,169台 × (200円 - 150円) = 5,858,450円(7月から3月)					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度効果額・数値

駐車台数合計117,169台 × 値上げ分50円 = 5,858,450円

【駐車場別駐車台数】

駐車場名	対象月	駐車台数
①中央駐車場	(7月～3月分)	54,122台
②北園駐車場	(7月～3月分)	51,743台
③西二番町駐車場	(7月～3月分)	11,304台
合 計		117,169台

7	有料広告の拡充	担当課等	関係課			
取組内容			継続			
新たな広告媒体、有料広告の募集方法の見直し等により有料広告を拡充する。						
効果						
市の収益増が図られる。						
評価指標						
評価指標：広告掲載料及び寄附相当額(千円) 効果額の測定：平成27年度の広告掲載料との比較						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	現状調査	活用研究	実施		
	実績	現状調査	活用研究			
効果額・ 数値	予定					
	実績		110			
備考	○広告掲載料 ・平成27年度 2,240千円(広報とわだ、ホームページ、資料冊子、納税通知書、窓口封筒、図書館雑誌スポンサー) ・平成28年度 2,350千円(広報とわだ、ホームページ、資料冊子、納税通知書、窓口封筒、図書館雑誌スポンサー)					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度効果額・数値

平成28年度広告掲載料2,350,040円－平成27年度広告掲載料2,240,295円＝109,745円

【広告掲載料内訳】

平成28年度実績

(1) 広告収入のある媒体及び金額

種類	金額
広報とわだ	1,530,000 円
ホームページ	120,000 円
資料冊子	75,000 円
納税通知書	50,000 円
小計	1,775,000 円

平成27年度実績

種類	金額
広報とわだ	1,452,000 円
ホームページ	100,000 円
資料冊子	70,000 円
納税通知書	50,000 円
小計	1,672,000 円

(2) 広告入り媒体の現物寄附による換算金額

種類	金額
市民課窓口封筒	550,800 円
図書館雑誌スポンサー	24,240 円
小計	575,040 円

種類	金額
市民課窓口封筒	550,800 円
図書館雑誌スポンサー	17,495 円
小計	568,295 円

合計	2,350,040 円
----	-------------

合計	2,240,295 円
----	-------------

8	公共施設における自動販売機の設置方法の統一化	担当課等	管財課（施設所管課）			
取組内容			追加			
自動販売機の設置方法を、貸付面積によって使用料が決まる目的外使用許可から、入札によって貸付額が決まる貸付方法に移行する。						
効果						
貸付料の増が図られ、施設の維持管理に活用できる。						
評価指標						
評価指数: 自動販売機設置による収入(千円) 効果の測定: 移行前年度の目的外使用料と移行後の貸付料との比較						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	一部実施	順次移行			
	実績	一部実施	一部実施			
効果額・数値	予定		5,500	6,643	6,643	11,483
	実績	75	6,643			
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎分については平成25年度より実施。平成27年度中の更新分については、入札により実施済み。 ・目的外使用の場合の収入額 1台あたり平均30千円 ・貸付による場合の収入 1台あたり平均250千円 平成28年度以降 1年間貸付 25台 × (250千円-30千円) = 5,500千円 					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度効果額・数値

平成28年度貸付額6,717,733円－平成27年度貸付額75,000円＝6,642,733円

【設置施設別内訳】

設置施設等	台数	金額
市庁舎	4	1,813,000 円
市民交流プラザ	2	274,908 円
十和田湖支所	1	29,999 円
保健センター	2	242,808 円
馬事公苑	11	2,353,095 円
青少年ホーム	2	62,808 円
桜の広場	2	1,521,238 円
高森山(球技場、パークゴルフ場)、アネックス、悠学館	25	35,087 円
市民図書館	2	384,790 円
合計	51	6,717,733 円

2 市民と行政との協働

(1) 市民との協働の推進

1	外部評価の実施	担当課等	政策財政課・総務課			
取組内容					新規	
効果的かつ効率的な行政運営について、外部の意見を求める。						
効果						
市が実施する事務事業評価の客観性を確保する。						
評価指標						
評価指標：外部評価の結果を踏まえ、改善が図られた事業数(件) 効果額の測定：各年度の数						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	実施	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施			
効果額・ 数値	予定	10	3	3	3	3
	実績	13	11			
備考	※平成27年度評価指標：外部評価対象候補とした事業数					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

○平成28年度は、地方創生に係る事業(H27実施分)の効果検証を主眼に実施。

①地元産品育成・PR事業	3事業
②6次産業化促進事業	1事業
③地域資源を活用した観光振興事業	4事業
④人材育成事業	1事業
⑤移住促進事業	2事業
⑥特定不妊治療費支援事業	1事業
合計	12事業

○上記12事業について外部評価を実施し、平成27年度に完了した1事業を除く11事業の改善を図った。

2 市民と行政との協働

(2) 市民参画の推進

1	外郭団体の自立の推進	担当課等	関係課			
取組内容			継続			
市の各課に事務局を置いている団体の自立を促す。						
効果						
市の業務の効率化が図られる。						
評価指標						
評価指標: 団体運営に係る経費(千円) 効果額の測定: 団体が自立する前年度とそれ以降の各年度との比較						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	準備	各団体との協議 準備・実施	各団体との協議 準備・実施	各団体との協議 準備・実施	各団体との協議 準備・実施
	実績	調査・方針検討	各団体との協議 準備・実施			
効果額・ 数値	予定					
	実績					
備考	○検討対象団体 新渡戸交流委員会、青少年補導委員協議会、人権擁護委員協議会十和田地区部会事務局 ※これ以外にも、移行が可能な団体があるか調査検討していく。 ○団体運営に係る経費 ・市で行っている場合に係る経費は、事務に携わる時間数から計算。 ・自立後に係る経費は、自立によって新たに生じた補助金等を積算。					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容	
平成28年4月26日付	各課へ外郭団体等に関する資料の提出について(依頼)
平成28年11月8日～11月10日	7課所管の外郭団体(16団体)のヒアリングを実施

平成29年度末までの実施状況(予定)	
【全体的な取組】	
平成29年4月12日付	外郭団体等に関する今後の対応の調査について(依頼)
平成29年6月末まで	観光推進課所管の「十和田フィルムコミッション」に係る調査を実施予定
【平成29年度自立・移管決定団体】	
○青少年補導委員連絡協議会	担当課: まちづくり支援課
○十和田ふるさとガイドネットワーク	担当課: 観光推進課

3 公共施設等の再編整備による資産の総合的な利活用

(1) 公共施設等の総合的な管理と適正配置

1	市有財産の貸付に係る有償化等の検討		担当課等	管財課			
取組内容							継続
無償貸付している土地等の有償化又は売却等を検討する。							
効果							
市有財産の有効活用及び市の収益増が図られる。							
評価指標							
評価指数: 無償貸付財産等の洗い出しと、有償化等の検討							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
取組工程	予定	調査	検討	方針決定			
	実績	調査	貸付一覧表作成				
効果額・数値	予定						
	実績						
備考	市有財産の調査をし、対象となる財産の方針を検討する。方針決定後、それに基づき財産の有償化又は売却を進める。						

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
貸付契約書等の洗い出しを行い、集会所と集会所以外に分けて一覧表を作成した。

平成29年度末までの実施状況(予定)
集会所以外の貸付について、公共目的以外の利用については有償化又は売却に向け進める。

2	財産台帳電子システムの導入				担当課等	管財課・会計管理者
取組内容					新規	
財産台帳の電子システムを導入し、公会計の複式簿記化を進め、備品を含む、市の全資産を把握する。						
効果					新規	
公会計の資産部分の基礎データを整え、公共施設等の総合的な管理、備品の有効利用が図られる。						
評価指標					新規	
評価指数:①再利用した備品の購入価格(千円)、②有償化又は売却した金額(千円)【再掲】 効果の測定:①②単年度の実績【再掲】						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	データ作成	システム構築 資産評価	データ活用	データ活用	データ活用
	実績	データ作成	システム構築 資産評価			
効果額・ 数値	予定					
	実績					
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・データを基に、未利用地、無償貸付、備品の使用状況等を確認し、未利用地の売却、無償貸付財産の有償化、備品の再利用等に反映させる。 ・効果額については、1-(4)-1斤内備品の利活用の推進、3-(1)-1市有財産の貸付に係る有償化等の検討について行う。 ・財産台帳電子システムを活用し、備品管理を行う。 					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
システム構築にあたり、資産の洗い出しを行い、既存台帳に登録されていなかった物件の把握をすることができた。また、資産評価についても完了し、システム本稼動した。

平成29年度末までの実施状況(予定)
未利用地の抽出や遊休資産を整理し状況確認を行い、未利用地の売却・有効活用に向けて、検討を行う。また、備品について、システムへ入力し、購入年月日や購入価格等の整理・把握に努める。また、改正となった地方公会計に対応するため、市有財産の評価を適切に行い、公会計との連携を図る。

3	小・中学校における統廃合	担当課等	教育総務課			
取組内容			継続			
複式学級の解消及び耐震診断結果並びに児童生徒数の減少を踏まえ、統廃合を検討するとともに実施する。						
効果						
児童生徒のための教育環境の充実及び経費削減が図られる。						
評価指標						
評価指標: 閉校となった学校の経費(千円) 数値の測定: 閉校前年との比較						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
	実績	下切田小と上切田小の統廃合準備を完了	下切田小と上切田小の統廃合			
効果額・数値	予定		△7,000	△5,369	△10,169	△10,169
	実績		△5,369			
備考	<p>○平成26年度時点で複式学級を持つ学校 上切田小、下切田小、洞内小、松陽小、高清水小、深持小、四和小、十和田湖小、十和田湖中 ・複式学級を持つ学校の維持管理経費(平成28年度) 平均7,500千円 ・併置による十和田湖小分の経費削減予想額(約4,800千円): 十和田湖小を十和田湖中に併置した場合、併置前十和田湖小の経費から学校用務員賃金(期間業務職員想定)及び電話代、灯油代、重油代、点検委託関係を差し引いた残経費</p>					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
<p>平成28年4月1日に、下切田小と上切田小を統廃合し、下切田小とした。 学校維持管理経費が削減となり、下切田小として平成28年度を無事に学校運営した。</p>

平成29年度末までの実施状況(予定)
<p>平成29年4月1日から十和田湖小を十和田湖中に併置準備する。</p>

3 公共施設等の再編整備による資産の総合的な利活用

(2) 公共施設等市有財産の利活用の最大化

1		公共施設等総合管理計画の策定			担当課等	管財課
取組内容						新規
「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」及び「インフラ長寿命化基本計画」に基づき策定する。						
効果		施設の整備修繕経費の軽減が図られる。				
評価指標		評価指標: 管理計画の策定				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	基本方針策定	管理計画策定	適宜見直し	適宜見直し	適宜見直し
	実績	基本方針案検討	管理計画策定			
効果額・数値	予定					
	実績					
備考	<ul style="list-style-type: none"> 計画が未策定のため、現時点での効果額の算定はできない。 各施設毎の管理計画を基に、整備修繕経費の軽減及び平準化を図る。 廃止、解体と位置づけされた施設については、売却等処分の方法について検討を行う。 					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
平成29年3月十和田市公共施設総合管理計画及び十和田市公共施設個別計画第1期実施計画(平成29年度～平成38年度)を策定した。

平成29年度末までの実施状況(予定)
<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建築着工 公共施設管理計画の実施に向け計画推進委員会を組織、計画の進捗及び見直しについて検討する。

4 定住自立圏を活用した広域行政の推進

(1) 広域事務処理の拡大による行政サービスの向上

1	十和田地区食肉処理事務組合の運営のあり方の検討	担当課等	農林畜産課			
取組内容				新規		
事務組合の構成団体として、より効率的な運営のあり方を検討する。						
効果						
評価指標: ①十和田地区食肉処理事務組合への負担金(千円)、②派遣職員人数(人) 数値の測定: ①負担金変更前年との比較、②指定管理移行前年との比較						
評価指標						
効率的な運営が期待される。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	検討	方針決定			
	実績	指定管理者制度を導入を決定	指定管理者制度開始(3年間)			
効果額・数値	予定		①0 ②△1	①△21,884 ②△2	①△21,884 ②△2	①△21,884 ②△2
	実績		①0 ②△2			
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・食肉センターについて平成28年4月から指定管理者制度を導入済み。 ○負担金について 平成28年度まで28,014千円。平成29年度は6,130千円。 ○派遣職員人数について 平成27年度 2名派遣 平成28年度 派遣0名 					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
<p>平成28年4月より指定管理者制度を導入開始。指定管理者はIHミートパッカー株式会社。 期間は平成28年度～平成30年度の3年間。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○構成市町村分担金について 平成24年度～平成28年度までの5年間は十和田市負担分28,014千円、前年比±0円。 ○派遣職員人数について 平成28年度は十和田市からの派遣職員0名、前年比△2名。 市からは農林畜産課3名が併任職員となる。(事務局次長、庶務係長、庶務係職員)

平成29年度末までの実施状況(予定)
<p>指定管理者IHミートパッカー(株)の指定管理期間は平成28年度～平成30年度の3年間。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○構成市町村分担金について 平成29年度は、指定管理移行に伴う経費減のため十和田市負担分6,130千円、前年比△21,884千円。 (次年度以降は毎年見直し) ○派遣職員人数について 平成29年度は、十和田市からの派遣職員0名、前年比±0名。 市からは農林畜産課2名が併任職員となる。(事務局長、事務局次長)

2	十和田地区環境整備事務組合の運営のあり方の検討	担当課等	関係課			
取組内容					新規	
事務組合の構成団体として、より効率的な運営のあり方を検討する。						
効果						
効率的な運営が期待される。						
評価指標						
評価指標: 十和田地区環境整備事務組合負担金(千円) 効果の測定: 十和田市下水処理場で共同処理する前年度の負担金との比較						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	方針決定	計画策定	計画策定	前処理施設建設	前処理施設建設
	実績	方針決定	計画策定			
効果額・ 数値	予定			△4,120		
	実績		△2,925			
備考	<p>・平成27年度、関係市町村による会議において効率的な運営を検討した結果、六戸衛生センターで処理しているし尿等を、十和田市下水処理施設で共同処理し、運営管理を広域事務組合に移す方針が決定された。</p> <p>○負担金の金額 平成27年度147,401千円、平成28年度144,476千円、平成29年度140,356千円。 十和田市下水処理施設において共同処理が開始された場合、平成32年度は72,521千円となる見込み。</p>					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容	
○前処理施設整備事業	
・施設整備基本計画策定業務	2,432千円

平成29年度末までの実施状況(予定)	
○前処理施設整備事業	
・生活環境影響調査	3,946千円
・発注仕様書作成業務	4,298千円

4 定住自立圏を活用した広域行政の推進

(2) 公共施設の相互利用と適正配置

1	職業能力開発校の広域的な連携の検討	担当課等	商工労政課			
取組内容					新規	
圏域内の職業能力訓練校の連携について検討する。						
効果					圏域内の住民サービスの向上が図られる。	
評価指標					評価指数: 方針決定の有無 (実施となった場合) 評価指標: 職業能力開発校への支払額(千円) 効果額の測定: 平成26年度と各年度との比較	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	検討	検討	方針決定		
	実績	検討	検討			
効果額・ 数値	予定					
	実績					
備考	定住自立圏域内の三沢、七戸、十和田の各職業能力開発校関係者・行政担当者による広域連携に関する検討会で、今後の方向性について協議中であるため、「効果額・数値」は未定とする。					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
七戸町(5月6日)及び三沢市(5月10日)と広域連携について協議。両市町とも単独での事業継続とすることを確認。

平成29年度末までの実施状況(予定)
職業能力開発校の広域連携について最終的な結論を出すとともに、職業能力開発のあり方や開発校の必要性等について検討し、今後の方針を決定する。

2	公共施設の相互利用促進	担当課等	スポーツ・生涯学習課			
取組内容			新規			
圏域間で施設の情報共有、圏域内施設の相互利用を促進する。						
効果						
圏域内の施設を相互に利用し、利用施設を増やすことで、学習・文化・スポーツ活動の拡充、及び新たな施設整備の経費縮減を図る。						
評価指標						
評価指標：圏域内相互利用件数(件) 数値の測定：各年度の実績						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
取組工程	予定	一覧表の作成	情報共有の体制構築	一覧表の公表		
	実績	一覧表の作成	情報共有の体制構築			
効果額・数値	予定					
	実績		情報共有の体制構築			
備考	・相互利用可能施設一覧の作成とホームページへの掲載及び相互利用の実績の取りまとめ方法について圏域市町村と協議し、情報共有体制を構築する。					

【積算根拠及び平成28年度の実施内容等】

平成28年度の実施内容
平成29年1月24日 平成28年度上十三・十和田湖広域定住自立圏生涯学習・公共施設利用WG会議開催 ・公共施設相互利用について体制構築に向けて検討を行った。

平成29年度末までの実施状況(予定)
・WG会議2回程度開催 9月を目途に構成各市町村のホームページに圏域内相互利用可能公共施設一覧表公表予定